



ニッセイ・メタバースワールド

(資産成長型) / (予想分配金提示型)

足もとの投資環境と今後の運用方針について

- ・ 当ファンドは2022年3月31日の設定以降、基準価額の下落が続いています。
- ・ 当レポートでは、足もとの投資環境と今後の見通し・運用方針について、運用担当者のコメントをご紹介します。

設定来のパフォーマンスについて

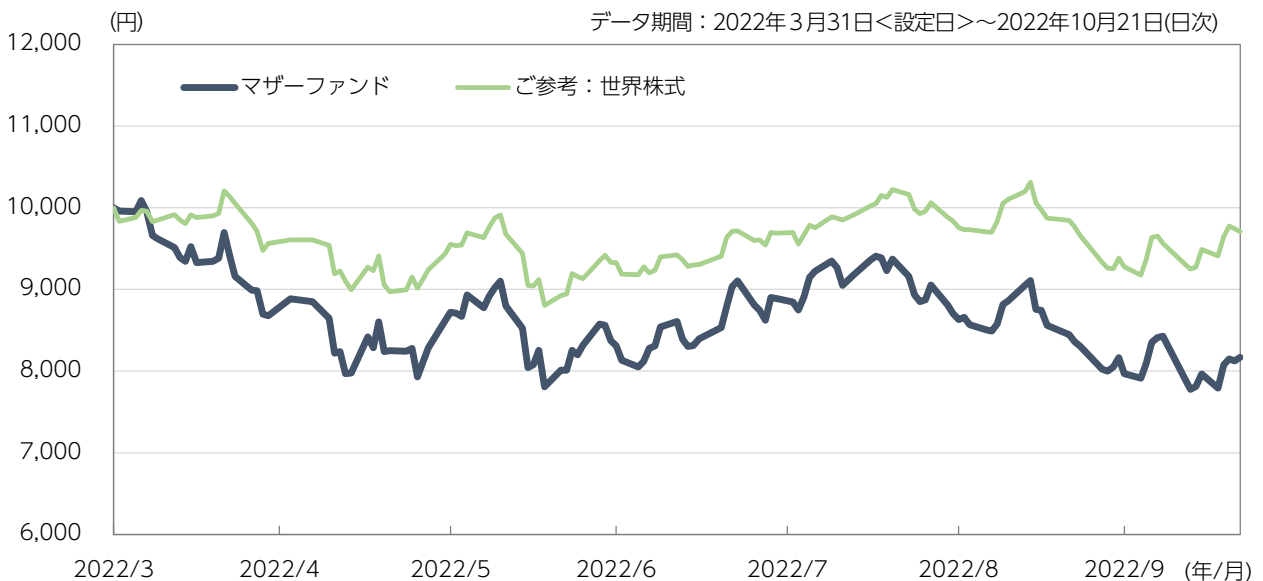
「ニッセイ・メタバースワールド」の運用を担当しております三国です。ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの長期化や米国の政策金利引き上げなどをうけた不透明な投資環境が続くなか、当ファンドのパフォーマンスも低下しています。

ご心配をおかけしておりますが、「メタバース」は中長期的な成長分野であるとの確信に変わりはありません。当レポートでは、足もとの投資環境についてご説明するとともに、今後の運用方針についてお伝えさせていただきます。



ニッセイアセットマネジメント
株式運用部 上席運用部長
三国 公靖

マザーファンドの基準価額推移(2022年10月21日現在)



出所)FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

世界株式：MSCIワールド・インデックス(配当込み、円ベース)、2022年3月31日を10,000として指数化

上記はマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

政治・経済環境について

2019年12月に中国の武漢から新型コロナウイルスの感染拡大が始まってから、まもなく3年となります。いわゆるパンデミックが終息したとはいええないものの、世界的には少しずつ落ち着きを取り戻している段階であり、今後はアフターコロナの経済活動が期待できる状況かもしれません。しかしながら、今年2月に勃発したロシアによるウクライナ侵攻は長期化しており、引き続き世界的な地政学リスクは非常に高い状況といえます。

一方、米政策金利は、非常に早いペースで大幅に引き上げられている状況です。9月21日リリースされたFOMC(米連邦公開市場委員会)の経済見通しや今後の米政策金利水準の予想をみると、米国におけるインフレの進行は極めて強いものであり、年末に想定されている米政策金利水準は4.4%となっています。6月のFOMC時の予想が3.4%であったことから、3ヵ月の間に1%上昇したこととなります。また2023年末では4.6%となっていることから、さらなる金利の引き上げが見込まれます。家賃等のサービス価格の上昇が根強く、インフレが収まらない状況が継続する可能性が指摘されているため、今後さらに米国の金利が上昇し、米ドル高となることがメインシナリオとみられています。加えて、米国政策当局からも米ドル高を容認するような発言も確認され始めています。世界的な政治・経済環境を俯瞰すると、資本市場全般にとっては、明るい材料が少ない状況であると認識しております。

市場環境について

2022年に入ってから世界的に地政学リスクが上昇しているなか、米国でインフレが進行し金利が上昇していることから、投資家のリスク許容度が徐々に低下しているものと考えられます。米国株式市場では金利上昇に伴い、グロース株(成長株)全般に売却圧力が継続しています。特にメタバース関連銘柄は、今後の成長を期待されているグロース株と認識され、残念ながら売却圧力にさらされているものと考えられます。

代表的なメタバース関連銘柄のパフォーマンス(期間：2022年3月31日～2022年10月21日)

	期間内で最安値を付けた日付(①)	3月末から①までの騰落率(②)	①から10月21日までの騰落率(③)	期間内の騰落率(②&③)
スナップ	10月21日	-78.4%	-	-78.4%
ユニティ・ソフトウェア	10月14日	-70.8%	0.6%	-70.6%
コインベース・グローバル	6月30日	-75.2%	41.2%	-65.0%
メタ・プラットフォームズ	10月14日	-43.0%	2.6%	-41.5%
スカイワークス・ソリューションズ	10月12日	-40.4%	6.0%	-36.9%
クアルコム	10月12日	-28.9%	6.5%	-24.3%
マイクロソフト	10月11日	-26.9%	7.4%	-21.5%
ロブックス	5月10日	-49.8%	84.6%	-7.4%
イマージョン	5月9日	-20.7%	21.1%	-4.0%
(ご参考)米国株式	9月30日	-17.2%	8.2%	-10.4%

出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 米国株式：NYダウ工業株30種 上記は、メタバース関連銘柄の動向をご理解いただく目的で、2022年9月末時点のマザーファンド組入銘柄のなかから、メタバース関連銘柄としての認知度が高いと考えられる銘柄をニッセイアセットマネジメントが抽出したものです。特定の銘柄を推奨するものではありません。

「メタバース」の投資環境について

年末に向け、引き続き金利は上昇していくかもしれません。しかし、一方では「米政策金利の引き上げのピークはいつか」あるいは、「ピーク時の金利水準はどの程度か」という議論が始まっています。金利がいつまでも上がり続けることはありません。米国の景気・経済見通しに力強さがないと思われることから、2023年以降は米政策金利の引き上げが止まり、むしろ金利の引き下げシナリオに焦点があたる可能性もあります。つまり、今年末までは、金利上昇はほぼ不可避ながら、年明け以降、市場では「金利の引き下げシナリオ」について検討されることが想定されます。

当面、グロース株に厳しい環境が継続するかもしれませんが、米国で金利見通しがほぼ市場に織り込まれれば、「企業の成長ストーリー」「個別銘柄に対する選別投資」がさらに重要視されるものと想定しております。

「メタバース」に関する成長期待は非常に高く、これまでの初期の成長ステージから、さらに大きく成長しようとしていることがはっきりとしてくるでしょう。しかし、政策金利の上昇による先行き不透明感から「メタバース」の成長性を不安視される方もいるかもしれません。「メタバース」という新しい技術は、数年で世界に普及する技術とは考えておりません。これから数十年にわたる長い時間をかけて、私たちの身の回りにあふれてくる技術であり、今後本格的に多くの企業が参入せざるを得ない技術として認識いただきたいのです。

メタ・プラットフォームズが新VRヘッドセットを発表

先日開催された同社恒例のオンラインイベント「Meta Connect 2022」では新VRヘッドセット「Quest Pro」が発表され、メタバース空間にてリモートワークに資する最新ツールが提供されました。リアルワークにより近づけるようなリモートワーク関連技術を盛り込んだ新製品が出来上がっており、多くの新しい技術が導入されたことがわかります。さらにマイクロソフトとのパートナーシップ、協業について明らかになりました。

【マイクロソフト社とのパートナーシップ・協業内容】

- マイクロソフトが持つ会議システム「Microsoft Teams」において、メタ・プラットフォームズの製品(Quest2、Quest Pro)が使用可能
- 「Microsoft Teams」にてメタ・プラットフォームズのアバターが使用可能
- 「Microsoft 365」が使用可能
- 「Xbox Cloud Gaming」への協業展開の検討

出所)米マイクロソフトのHPをもとにニッセイアセットマネジメント作成

このようにメタ・プラットフォームズが本格的に「メタバース」関連技術を取り込むことが明らかになることは、「メタバース」技術が本格的に拡大する段階にはいっていることが示されていると考えています。

今後の運用方針について

■ 今後の運用方針のポイント

1. メタバース関連企業の中長期的な成長期待に引き続き変化なし
2. 業績の堅調な企業を見極めた投資を継続

当ファンドを設定した3月末と現在では、**メタバース関連企業の中長期的な成長期待に変化はなく、メタバースは引き続き魅力ある投資テーマであり、むしろ今後の成長期待はこれまで以上に高まってきていると考えています。**

世界的な地政学リスクの長期化や米国を中心とした先進国全般での政策金利水準の引き上げは、グロース株投資にとってはマイナス要素であり、短期的にはグロース株の株価が大きく反転することは難しい状況であるものの、企業業績の堅調な企業に対する成長期待に変化はないと考えています。

こうした状況下ではありますが、引き続き**徹底した調査・分析により、業績の堅調な企業を見極める**ことに注力してまいります。

今後も「メタバース」をキーワードに、長期的な成長を達成し、企業価値を向上することができる銘柄への投資を進めていきたいと考えています。引き続き当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

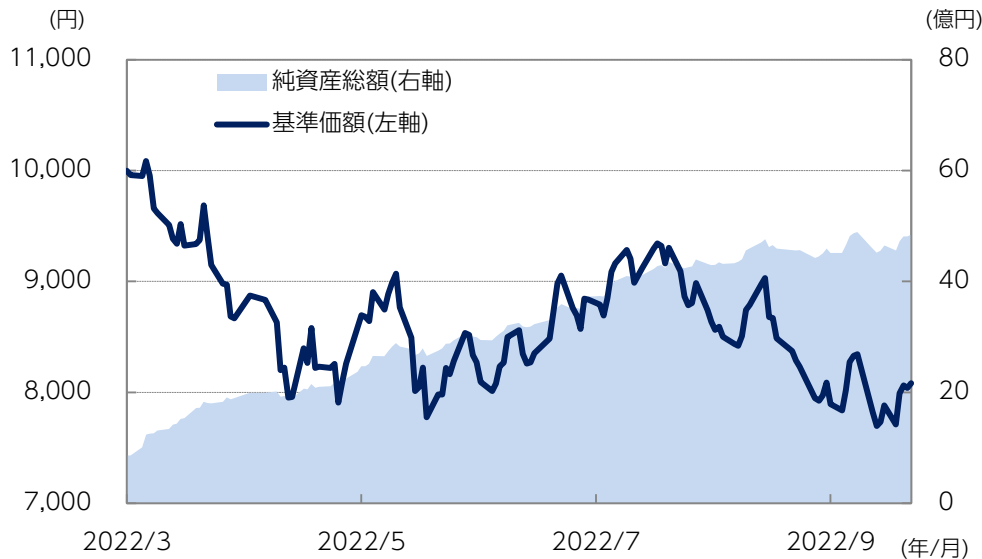
<ご参考> マザーファンドの組入上位10銘柄(2022年9月末現在)

	銘柄名	国・地域	業種	比率
1	クアルコム	アメリカ	情報技術	4.5%
2	ロブックス	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.9%
3	スカイワークス・ソリューションズ	アメリカ	情報技術	3.7%
4	オートデスク	アメリカ	情報技術	3.6%
5	メタ・プラットフォームズ	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.5%
6	イマージョン	アメリカ	情報技術	3.5%
7	テキサス・インスツルメンツ・インコーポレーテッド	アメリカ	情報技術	3.5%
8	ケイデンス・デザイン・システムズ	アメリカ	情報技術	3.3%
9	アップル	アメリカ	情報技術	3.2%
10	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	3.1%

比率は対組入株式等評価額比。国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類、業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

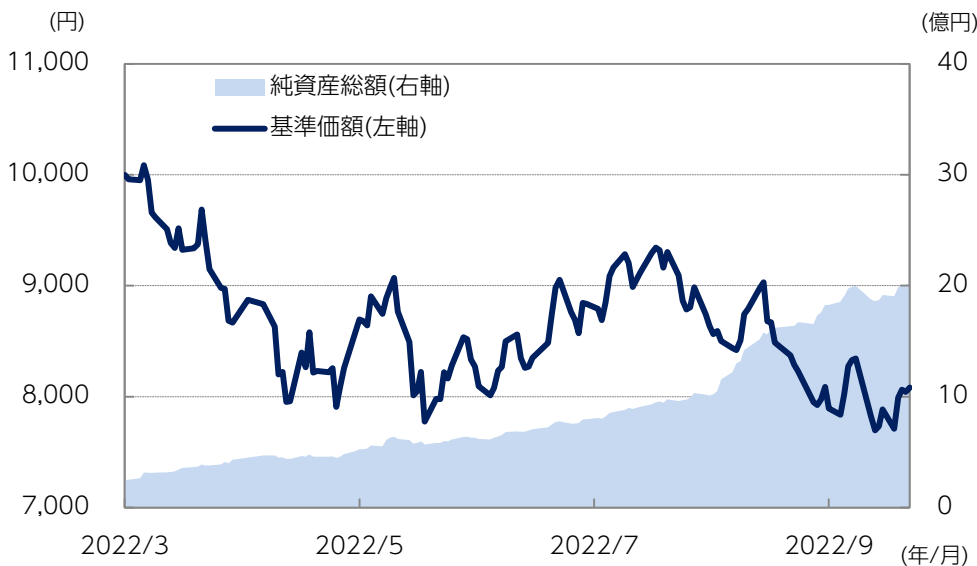
基準価額・純資産の推移(2022年10月21日現在)

資産成長型



分配の推移 (1万口当り、税引前)	
第1期 (2022年8月)	0円
第2期 (2023年8月)	—
第3期 (2024年8月)	—
第4期 (2025年8月)	—
設定来 累計額	0円

予想分配金提示型



分配の推移 (1万口当り、税引前)	
第3期 (2022年7月)	0円
第4期 (2022年8月)	0円
第5期 (2022年9月)	0円
第6期 (2022年10月)	0円
設定来 累計額	0円

データ期間：2022年3月31日<設定日>～2022年10月21日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

ファンドの特色

- ① 日本を含む世界各国の株式のなかから、「メタバース」に関連する事業を展開する企業の株式に投資します。
- ② DWSインターナショナルGmbHからの助言を活用し、株価上昇が期待される銘柄を厳選します。
- ③ 決算頻度および配分方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。

<資産成長型>年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

■ 毎年8月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

<予想配分金提示型>毎月決算を行い、決算日の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。

■ 毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

■ 収益配分方針に基づき、決算日の前営業日の基準価額(1万口当り。支払い済みの配分金累計額は加算しません)に応じて、以下の金額の分配を行うことをめざします。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当り、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ・ 決算日の前営業日から決算日までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ・ 基準価額の値上がりにより、該当する分配金テーブルが分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える場合等には、テーブル通りの分配ができないことがあります。
- ・ 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ・ 分配を行うことにより基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。

■ 将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円で為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

● 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ● 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.8975%(税抜1.725%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

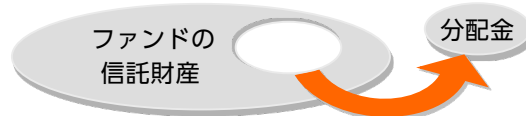
❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

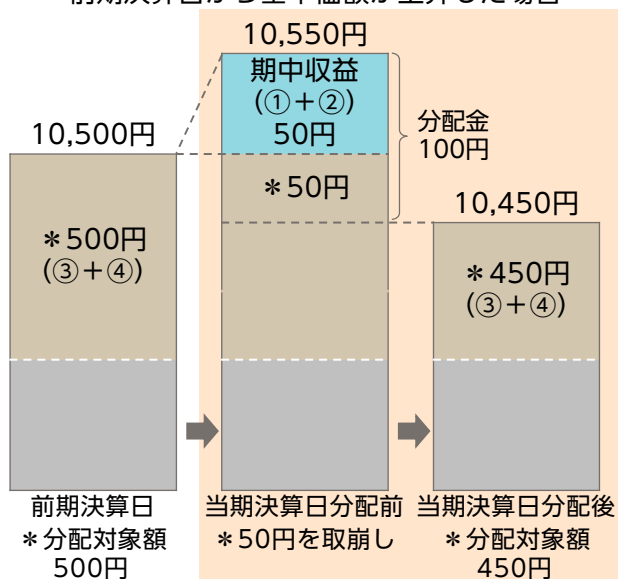
ファンドで分配金が支払われるイメージ



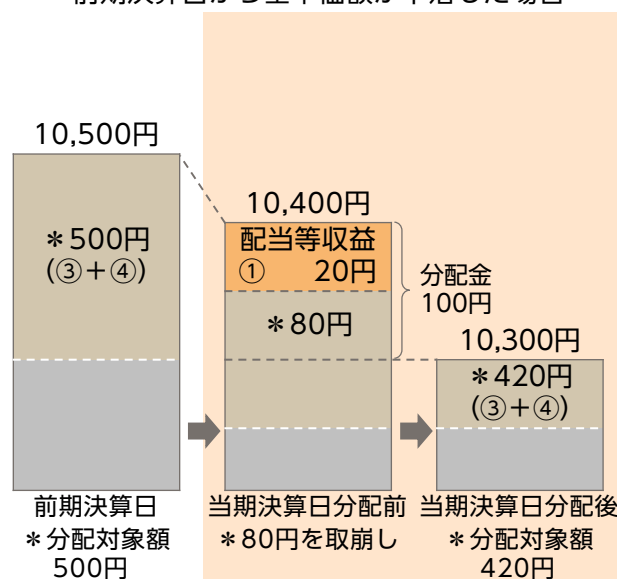
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

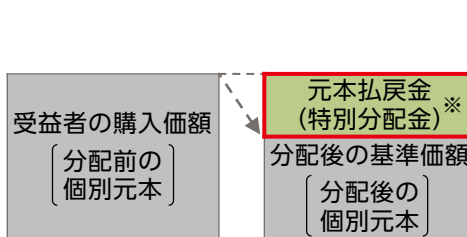
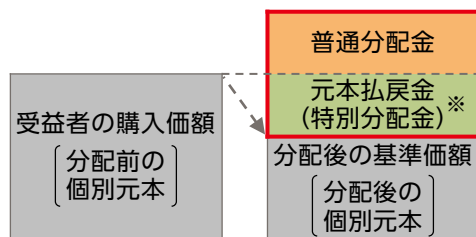
収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

- ❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者	登録金融機関					
阿波証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第1号	○			
OKB証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第191号	○			
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○			
七十七証券株式会社	○		東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○			
大熊本証券株式会社	○		九州財務局長(金商)第1号	○			
西日本シティT証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○			
ニュース証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第138号	○	○		
ひろぎん証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第20号	○			
三津井証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			
明和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第185号	○			
株式会社愛知銀行		○	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社香川銀行		○	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社高知銀行		○	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社千葉興業銀行		○	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社富山第一銀行		○	北陸財務局長(登金)第7号	○			

- 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

